

日本好配当リバランスオープンⅡ

追加型投信／国内／株式

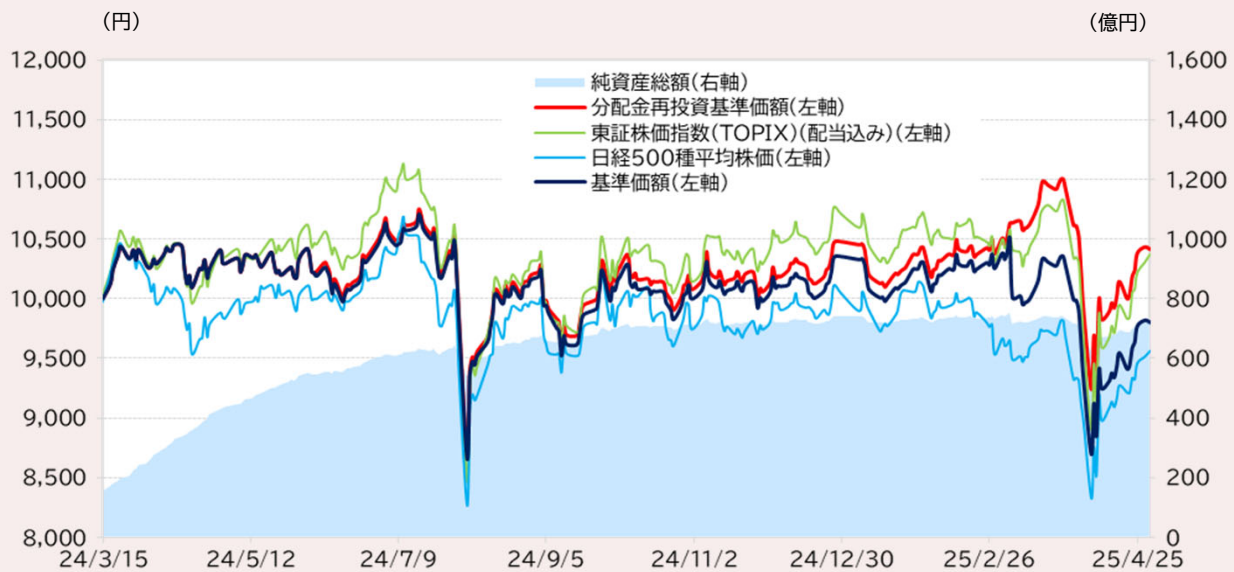
設定来の基準価額の推移

基準価額
(1万口当たり)

9,800円

純資産総額

718.6億円



騰落率

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲1.90%	▲0.14%	2.14%	0.05%	—	4.13%
日経500種平均株価	2.56%	▲5.39%	▲3.84%	▲3.23%	—	▲4.39%
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	0.33%	▲3.25%	0.26%	▲0.31%	—	3.71%

分配金(税引前)の推移

2024/06/07	2024/09/09	2024/12/09	2025/03/07	—	設定来合計
40円	40円	40円	500円	—円	620円

■設定来の基準価額の推移

- 上記のグラフの基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.913%(税抜0.83%)の信託報酬控除後です。
- 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- 日経500種平均株価(5ページご参照)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。
- 日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、Bloombergのデータを基に設定日前営業日の終値を10,000としてSBI岡三アセットマネジメントが指数化したものです。
- グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
- 配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

■騰落率

- 騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
- 設定来の騰落率は、分配金再投資基準価額は1万口当たりの当初設定元本との比較、参考指数は設定日前営業日の終値との比較です。
- 参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

■分配金(税引前)の推移

- 分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

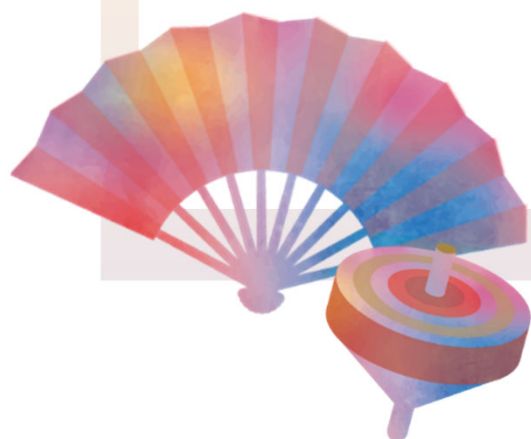
運用経過と今後の運用方針

ファンドマネージャーのコメント

4月の国内株式市場は、変動の大きい展開となりました。上旬は、米国による相互関税の発表と中国による報復関税の表明を受けた世界景気の減速懸念から株価は急落しましたが、その後は、トランプ米政権が中国以外に対する相互関税の発動を延期し、各国との通商交渉を重視する姿勢が示されたことや、トランプ大統領が、金融政策を批判してきた米連邦準備制度理事会(FRB)パウエル議長の解任を考えていないと述べたことなどから、市場の不安心理は徐々に後退し、株式市場は戻りを試す展開となりました。

ファンドの運用につきましては、下旬に予想配当利回りに基づくランキング等によるリバランスを実施し、組入銘柄の一部入替えと投資比率の調整を行いました。

今後の国内株式市場は、不安定な値動きが続くものの、方向感としては戻りを試す展開が続くと想定しています。4月上旬は関税を巡るトランプ大統領の政策が二転三転したことで市場には強い不安感が広がりましたが、市場の混乱が大きくなると発言を修正するという柔軟な姿勢も見られたことで、一定の安心感も出てきました。4月上旬ほどの先行き不透明感が再来するとは考えにくく、4月上旬につけた安値が当面の安値になる可能性が高いと考えております。ただトランプ大統領の姿勢には注意が必要です。常に新たな攻撃対象を探しているようにも見えるため、日本が通商問題でその対象とされた場合には、日本株全体に売りが出やすくなる可能性があります。需給面では、高水準の自社株買いが株価の支援材料になると見られるほか、企業業績については、2025年度の業績見通しに関税の影響がどの程度織り込まれてくるかに注目しています。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

業種別組入比率

業種	組入比率
輸送用機器	12.7%
化学	11.1%
機械	8.5%
証券、商品先物取引業	6.8%
銀行業	5.6%
鉄鋼	5.5%
建設業	5.4%
ガラス・土石製品	4.2%
医薬品	4.2%
サービス業	4.2%
その他金融業	4.1%
海運業	4.1%
保険業	2.9%
電気・ガス業	2.8%
鉱業	2.7%
卸売業	1.4%
ゴム製品	1.4%
金属製品	1.4%
石油・石炭製品	1.4%
食料品	1.4%
精密機器	1.4%
非鉄金属	1.4%
陸運業	1.4%
電気機器	1.3%

・組入比率は純資産総額比です。小数点第2位を四捨五入しています。

主な新規組入銘柄

・前月末基準のデータに基づきます。

銘柄名	理由
大林組	予想配当利回り
大東建託	予想配当利回り
積水ハウス	予想配当利回り
豊田合成	予想配当利回り
三井住友トラストグループ	予想配当利回り
オリックス	予想配当利回り

主な組入除外銘柄

・前月末基準のデータに基づきます。

銘柄名	理由
住友ゴム工業	予想配当利回り
DMG森精機	予想配当利回り
丸紅	予想配当利回り
豊田通商	予想配当利回り
三菱商事	予想配当利回り
マネックスグループ	財務要因

ポートフォリオの状況

組入銘柄数	70銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	4.62 %
東証プライム市場加重平均利回り(参考)	2.51 %
組入銘柄の株価純資産倍率(PBR)平均値	1.06 倍

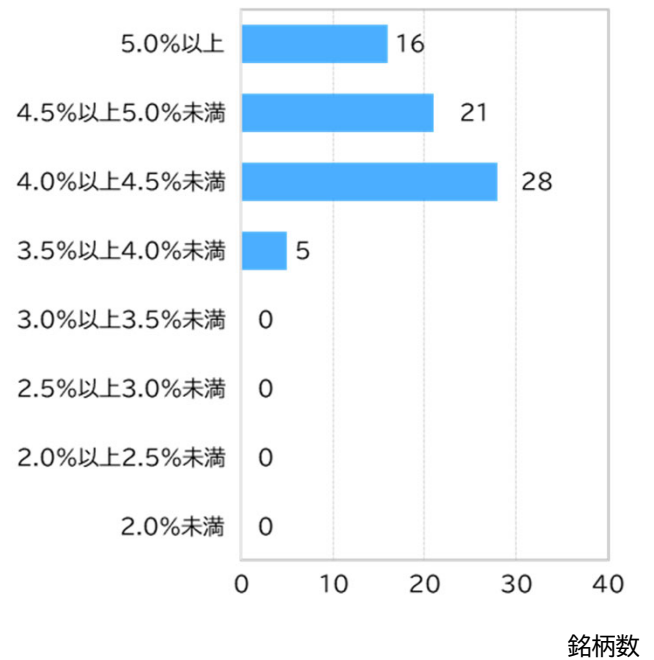
- ・組入銘柄数、組入銘柄の予想平均配当利回りおよび組入銘柄の株価純資産倍率(PBR)平均値は、前月末基準のデータに基づきます。
- ・組入銘柄の予想平均配当利回りは保有銘柄の単純平均利回りです。

株式	97.3%
(内国内株式)	(97.3%)
(内外国株式)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	0.0%
(内国内公社債)	(0.0%)
(内外国公社債)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	2.7%

・比率は、純資産総額に対する比率です。

組入銘柄の予想配当利回り分布

予想配当利回り

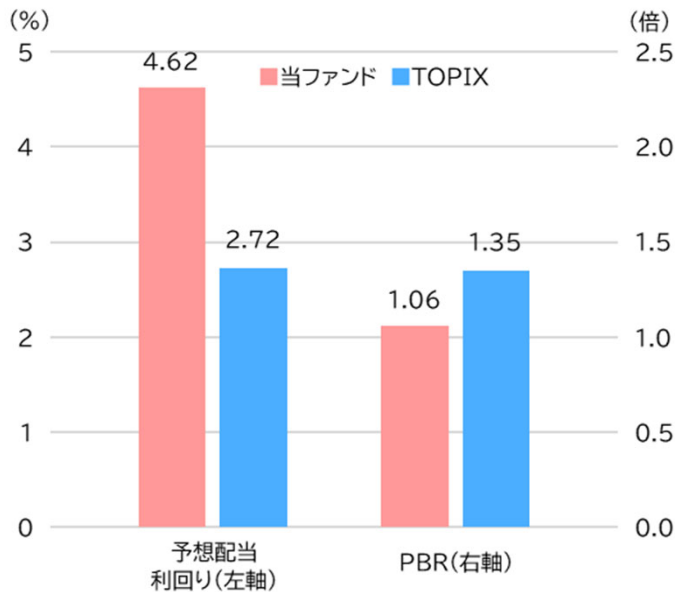


・前月末基準のデータに基づきます。

ご参考

当ファンドとTOPIXの予想配当利回り・PBR比較

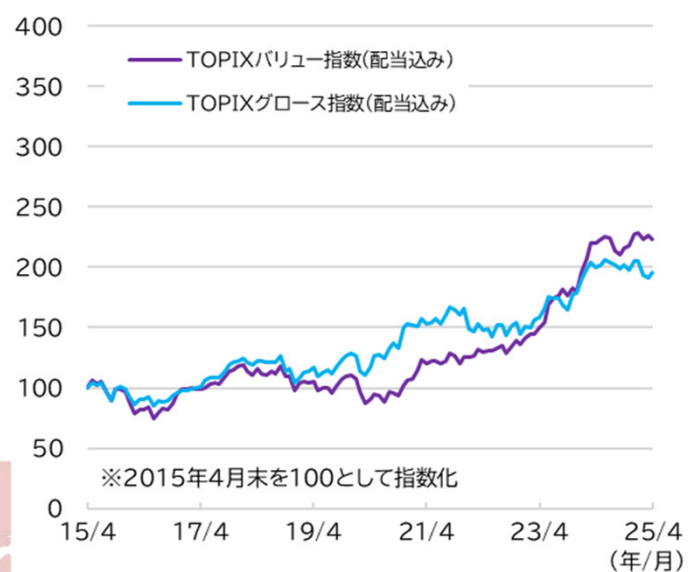
(2025年3月31日現在)



- ・前月末基準のデータに基づきます。
- ・当ファンドの予想平均配当利回りは保有銘柄の単純平均利回りです。

バリュー指数とグロース指数

(2015年4月～2025年4月、月次)



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

全組入銘柄

銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率	銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率
1 1605	INPEX	鉱業	1.4%	36 5411	JFEホールディングス	鉄鋼	1.3%
2 1662	石油資源開発	鉱業	1.3%	37 5444	大和工業	鉄鋼	1.4%
3 1719	安藤・間	建設業	1.4%	38 5711	三菱マテリアル	非鉄金属	1.4%
4 1802	大林組	建設業	1.4%	39 5938	LIXIL	金属製品	1.4%
5 1808	長谷工コーポレーション	建設業	1.4%	40 6113	アマダ	機械	1.4%
6 1820	西松建設	建設業	1.4%	41 6302	住友重機械工業	機械	1.4%
7 1878	大東建託	不動産業	1.4%	42 6305	日立建機	機械	1.4%
8 1911	住友林業	建設業	1.4%	43 6417	SANKYO	機械	1.4%
9 1928	積水ハウス	建設業	1.5%	44 6471	日本精工	機械	1.4%
10 2127	日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	1.3%	45 6473	ジェイテクト	機械	1.4%
11 2146	UTグループ	サービス業	1.3%	46 6481	THK	機械	1.4%
12 2768	双日	卸売業	1.4%	47 7202	いすゞ自動車	輸送用機器	1.4%
13 2914	日本たばこ産業	食料品	1.5%	48 7240	NOK	輸送用機器	1.3%
14 3003	ヒューリック	不動産業	1.5%	49 7261	マツダ	輸送用機器	1.3%
15 3116	トヨタ紡織	輸送用機器	1.4%	50 7267	本田技研工業	輸送用機器	1.3%
16 3231	野村不動産ホールディングス	不動産業	1.4%	51 7270	SUBARU	輸送用機器	1.3%
17 4042	東ソー	化学	1.4%	52 7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.4%
18 4061	デンカ	化学	1.4%	53 7282	豊田合成	輸送用機器	1.4%
19 4182	三菱瓦斯化学	化学	1.4%	54 7313	テイ・エス テック	輸送用機器	1.4%
20 4183	三井化学	化学	1.4%	55 7762	シチズン時計	精密機器	1.4%
21 4188	三菱ケミカルグループ	化学	1.4%	56 7956	ピジョン	その他製品	1.5%
22 4202	ダイセル	化学	1.4%	57 8252	丸井グループ	小売業	1.4%
23 4205	日本ゼオン	化学	1.4%	58 8309	三井住友トラストグループ	銀行業	1.3%
24 4324	電通グループ	サービス業	1.4%	59 8570	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	1.4%
25 4502	武田薬品工業	医薬品	1.4%	60 8591	オリックス	その他金融業	1.4%
26 4503	アステラス製薬	医薬品	1.4%	61 8601	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.3%
27 4528	小野薬品工業	医薬品	1.4%	62 8604	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1.3%
28 4544	H. U. グループホールディングス	サービス業	1.4%	63 8628	松井証券	証券、商品先物取引業	1.4%
29 5021	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	1.4%	64 8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.4%
30 5076	インフロニア・ホールディングス	建設業	1.4%	65 8804	東京建物	不動産業	1.5%
31 5105	TOYO TIRE	ゴム製品	1.5%	66 9076	セイノーホールディングス	陸運業	1.4%
32 5201	AGC	ガラス・土石製品	1.4%	67 9101	日本郵船	海運業	1.4%
33 5214	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.4%	68 9104	商船三井	海運業	1.4%
34 5401	日本製鉄	鉄鋼	1.3%	69 9107	川崎汽船	海運業	1.4%
35 5406	神戸製鋼所	鉄鋼	1.3%	70 9434	ソフトバンク	情報・通信業	1.4%

*組入比率は純資産総額比です。

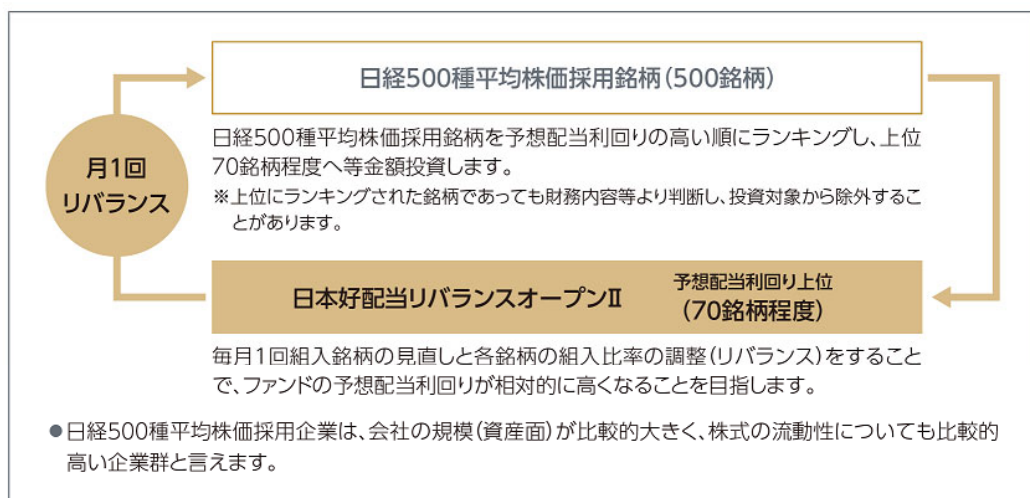
*銘柄コード順です。

*組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

*前月末基準のデータに基づきます。

- 1 わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
- 2 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。

財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。また、日経500種平均株価採用銘柄の入替えに伴い、当該指数採用銘柄から除外された銘柄を一時的に組入れている場合や新規に採用されることとなった銘柄を組入れる場合があります。



日経500種平均株価について

株式会社日本経済新聞社が算出する株価指数で、東証プライム市場上場企業の株式から、売買高、売買代金、時価総額の3指標に基づき500銘柄を選んで算出する指数です。(毎年銘柄の見直しが行われています。)

- 「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

3 | 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。

投資信託財産の規模、組入銘柄の株価変動、ならびに償還準備に入った場合等の要因により等金額投資とならない場合があります。

4 | 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行います。

リバランス時に日経500種平均株価採用銘柄から除外されることが判明している銘柄については組入対象銘柄から除外し、新規に採用されることが判明している銘柄については組入対象銘柄に含むものとします。

5 | 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

6 | 株式以外への資産の投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

年4回、3月、6月、9月、12月の各月の7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (当初申込期間中は、1口当たり1円です。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間 販売会社が定める時間 継続申込期間 原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年3月7日まで(2024年3月15日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、日経500種平均株価が改廃となった場合、またはやむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	3月、6月、9月、12月の各月の7日(休業日の場合は翌営業日) *初回決算日は2024年6月7日です。
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)			
	配 分	委託会社	年率0.37%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.43%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。))はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者:めぶき証券株式会社)	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者:八十二証券株式会社)	関東財務局長(登金)第49号	○		○	

※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

<ご注意>

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

**委託会社
お問い合わせ先****電話番号**
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)**ホームページ**
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>